

長崎県の再生可能エネルギー普及・活用に伴う 地域活性化に関する研究

研究年度 平成32年度

研究期間 平成30年度～平成32年度（3年度計画の3年目）

研究代表者名 実践経済学科 講師 芳賀 普隆

I. はじめに

本研究は、長崎県における再生可能エネルギー導入・普及・活用を通じた地域活性化戦略について、現地調査などを交えながら研究を展開する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、中核となる調査を断念せざるをえず、また研究自体も縮小や大幅な計画修正を余儀なくされた。そこで、再生可能エネルギー普及・活用の運営主体や事業運営、SDGs（持続可能な開発目標）の観点からステークホルダーの構成、地域新電力の目的や役割を評価し、定性分析するとともに、コレクティブ・インパクト（CI）という基準に基づいて、HP 情報等をもとに地域新電力（自治体エネルギー公益事業体）について考察した。また、関連研究として、今年度、世界中を震撼させたコロナ禍における経済復興の提言として、グリーンリカバリーの観点から地域イノベーションの創出、再生可能エネルギーの普及の重要性を述べた。

II. 研究内容

1. 自治体公益エネルギー事業体における Collective Impact (CI) の利用可能性について

近年、シュタットヴェルケのような、自治体が出資するエネルギー公益事業体や、地域の人々が中心となって再エネ事業を進める取組である、“community power”（コミュニティ・パワー）が日本において注目されている。その背景には、東日本大震災以降、大規模集中エネルギー供給システムの限界、電力小売自由化、電力システム改革がある。それに加えて、2015年9月にSDGs（持続可能な開発目標）が国連の全ての加盟国により採択され、国や地方自治体、事業者団体がそれらをより意識するようになってきている。とりわけ地方自治体では、地方創生の動きとあいまってSDGsを念頭に置いてコミュニティ・パワーのイニシアティブが少しずつ広がってきている。そういった動向の下で、SDGsの観点からステークホルダーの構成だけでなく地域新電力の目的や役割を評価し、定性分析することは、今後の自治体エネルギー事業運営やガバナンスのあり方を考える上で有用である。そこで、本報告では、近藤(2000)と Opportunity2000（カナダの貧困問題を改善した事例）の研究をもとに、5つのコレクティブ・インパクト（CI）の基準に基づいて、HP 情報等をもとに地域新電力（自治体エネルギー公益事業体）について考察した。CIは、特定の社

会的なプロジェクトに取り組むための共有のアジェンダに基づいて、様々な部門からなるキープレイヤーの集団が共に機能するスキームのことである。

2. グリーンリカバリー(緑の回復)によるレジリエントな社会の構築を

本稿では、今回の COVID-19 の感染拡大というコロナ危機における文明史的な位置づけを概観するとともに、コロナ危機と気候危機をリンクした議論である近年のグリーンリカバリーの議論を踏まえ、今後のアフター・コロナに向けた日本の方向性について探った。

III. 貢献～成果公表

1. 自治体公益エネルギー事業体における Collective Impact (CI) の利用可能性について

1. に関しては、定性分析から、以下のようなことが分かった。

- (1) 自治体エネルギー公益事業体は自治体によって出資されるため、地方自治体の関与方法やその程度がさまざまである上、多くの事業体は複数のステークホルダー間で運営されている。
- (2) 自治体エネルギー事業は電力小売やエネルギーサービス会社を運営し、再生可能エネルギーを供給し利用することを目的とする。これらの企業は、複数のステークホルダーから構成されている。SDGs のゴール 7 及び 17 はそれぞれの事業体における共通の目標である。
- (3) 地域活性化や地域経済循環に焦点を当てながらパートナーシップの下で再生可能エネルギーを推進することで、地域新電力は気候変動の対応策を強調する。
- (4) SDGs に関しては、個々の総合計画、活動計画及び（あるいは）総合戦略に組み込まれた数多くの自治体がある。（59 のケースのうち、50）
- (5) 自治体エネルギー事業に関して、環境省や各自治体の文献の範囲からであるが、自治体エネルギー事業に関して SDGs に関心を持ち、意識している団体が 30 あった。

最後に、本報告は論文のレビュー及びウェブサイト情報に基づいて、日本におけるコミュニティ・パワーの企業や自治体エネルギー事業体を検討したが、さらなる研究のためには、現地調査に基づく分析が必要である。

なお、本研究はオンライン国際会議の場で口頭発表を行った。

2. グリーンリカバリー(緑の回復)によるレジリエントな社会の構築を

定性分析の結果、2. に関しては、以下のことが明らかになった。

東日本大震災・原発事故にせよ、COVID-19 の感染拡大にせよ、現在、人類は文明史的な危機に直面しているのである。Adger and Hobdod (2014)が指摘しているように、危機の原因を認識して対処・適応し復元を図る経済社会のレジリエンス（resilience、強靱性、復元力）が持続可能な経済社会の要件として注目されているが、まさに国、地域ともにレ

レジリエンスが問われているとともに、コロナ以後の社会経済システムの構築に向けて、復元を超えた新たな社会の創造が求められている。

また、本稿では、日本においてコロナウイルス感染拡大が収束した後の方向性について数点指摘した。第1には、2050年までに温室効果ガスの80%排出削減を達成するため、日本版グリーンリカバリーに相当する政策横断的、総合的かつ強力な国家戦略を打ち出す必要がある。第2に、地域グリーン・イノベーション創出を促すよう、地域の再生可能エネルギーの導入・普及と地域活性化を支える地域へのローカルグリッドの整備や送電網整備といった所へのさらなる投資が不可欠である。さらに大都市、地方都市、過疎地、離島地域など、地域の特性に合った形で再生可能エネルギーを普及し、エネルギーの地産地消を進めていくことがレジリエントな社会の実現に向けて必要である。

なお、本内容は、芳賀（2020）において水野勝之〔編著〕『コロナ時代の経済復興—専門家40人から明日への緊急提案—』創成社 内に所収されている。

IV. おわりに—今後の研究課題・展望—

今後は、長崎県における陸地と離島の双方から、引き続き長崎県における再生可能エネルギーの現状と導入効果を定量的・定性的に把握するとともに、長崎県における再生可能エネルギーの普及・運用の実態に関して、陸地及び離島双方に関する現地調査をさらに行いながら研究内容を深めていく。とりわけ、地域新電力に関しては、本年度の最後にケーススタディ研究を手掛けているが、その成果に関しては次年度の学会発表にて報告する予定である。また、九州地方にもフィールドを拡げ、再生可能エネルギー事業運営のあり方や地域イノベーション創出に向けて、実証研究及び現地調査を継続・蓄積していきたい。

《参考文献》

Adger, W.N. and J. Hobdod (2014) "Ecological and social resilience", in G. Atkinson, S. Dietz, E. Neumayer, and M. Agarwala (eds), *Handbook of Sustainable Development, 2nd ed.*, Cheltenham; Edward Elgar, pp.91-101.

Cabaj, M. & Weaver, Liz., (2019), *Collective Impact 3.0: An Evolving Framework for Community Change*,

(URL) <https://childrenandyouthplanningtable.ca/wp-content/uploads/2019/08/Collective-Impact-3.0-Liz-Weaver-Mark-Cabaj-Paper.pdf> (Accessed by 2021/03/02)

Hiroataka Haga, Satoshi Ishida, (2021) 'Availability of Collective Impact in Municipal Energy Business Entity', *04th International Conference on Sustainable Development*, (Colombo at Galle Face Hotel, Sri Lanka) 2021/03/19, Webinar

Kania, J. & Kramer, M. (2011) Collective Impact. *Stanford Social Innovation Review*,

Leland Stanford University

(URL)<https://senate.humboldt.edu/sites/default/files/senate/Chair%20Written%20Report%201-23-2018.pdf> (Accessed by 2021/03/31)

United Nations (2015), "*Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development*",

(URL) <https://sdgs.un.org/2030agenda> (Accessed by 2021/03/06)

飯田哲也＋環境エネルギー政策研究所（ISEP）編著 古屋将太・吉岡剛・山下紀明著（2014）『コミュニティパワー エネルギーで地域を豊かにする』学芸出版社。

植田和弘監修、大島堅一・高橋洋編著〔2016〕『地域分散型エネルギーシステム』日本評論社
近藤久美子（2020）「国内外のSDGs 関連事業とコレクティブ・インパクトに関する比較考察」『横浜経営研究』41巻1号、2020年6月、pp.67-79

(URL) <https://www.cba.ynu.ac.jp/gakkai/kaisi/pdf/41-1-6.pdf> (Accessed by 2021/02/13)

芳賀普隆（2020）「グリーンリカバリー（緑の回復）によるレジリエントな社会の構築を」（第1章第5節）水野勝之〔編著〕『コロナ時代の経済復興—専門家40人から明日への緊急提案—』創成社、2020年8月、pp.39-47。

諸富徹（2017）「再生可能エネルギーとシュタットベルケ」特集にあたって—日本における自治体エネルギー公益的事業体の創設とその意義—『経済論叢（京都大学経済学会）』第190巻第4号、pp.1-12。